

平成24年度 名護市当初予算

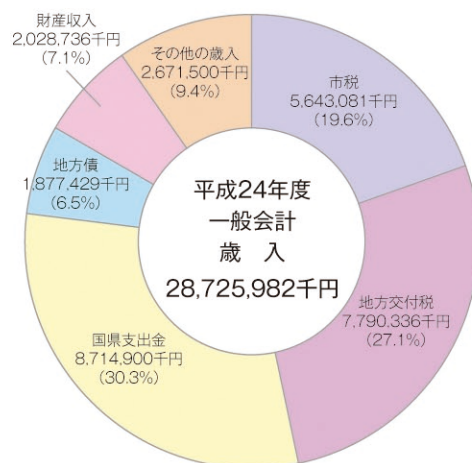
～ 一般会計総額**28,725,982千円**(対前年度比**3.9%減**) ～

平成24年度の当初予算が、3月27日に名護市議会において可決されましたのでその概要をお知らせいたします。平成24年度の予算の状況について、一般会計当初予算規模は、前年度当初比1,164,290千円減(3.9%減)の28,725,982千円となりました。

一般会計

《歳入予算》(単位:千円)

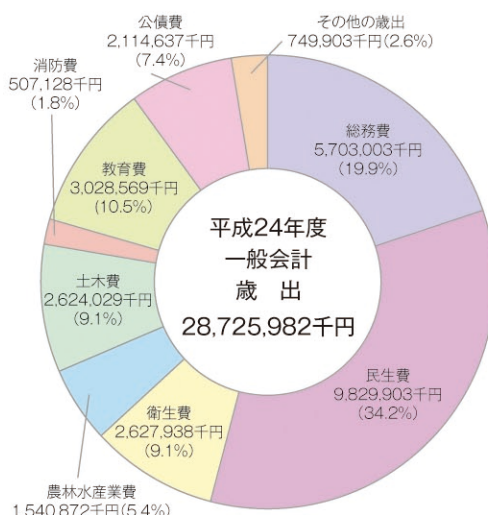
	平成24年度当初	H24構成比(%)	平成23年度当初	比較(H24-H23)	増減率(%)
市税	5,643,081	19.6	5,301,583	341,498	6.4
地方交付税	7,790,336	27.1	8,093,572	-303,236	-3.7
国庫支出金	8,714,900	30.3	9,387,851	-672,951	-7.2
地方債	1,877,429	6.5	2,540,341	-662,912	-26.1
地方譲与税	163,579	0.6	168,984	-5,405	-3.2
各種交付金等	860,104	3.0	939,204	-79,100	-8.4
分担金・負担金	444,808	1.5	407,316	37,492	9.2
使用料・手数料	624,688	2.2	622,559	2,129	0.3
財産収入	2,028,736	7.1	2,021,535	7,201	0.4
繰入金	358,189	1.2	173,187	185,002	106.8
その他	220,132	0.9	234,140	-14,008	-6.0
計	28,725,982	100.0	29,890,272	-1,164,290	-3.9



歳入については、法人市民税、固定資産税等の増収などにより市税が増額、また私立保育所運営負担金(現年度分保育料)の増額に伴い分担金・負担金も増額となっています。一方、各種交付金等では、児童・子ども手当分の交付金及び自動車税取得分の皆減により地方特例交付金が減額、地方交付税については、名桜大学に係る基準財政需要額の減額などにより減額となっています。前年度で北部活性化事業が終了したことなどにより国庫支出金、市債も減額となりました。市債減額の大きな要因としては、名護浦公園建設費(あけみおSKYドーム)の完成などがあります。

《歳出予算》(単位:千円) 一費目別(部門別)

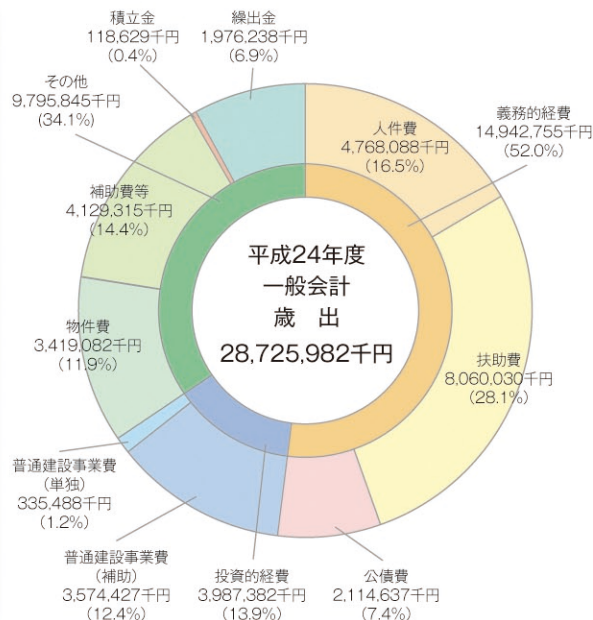
	平成24年度当初(千円)	H24構成比(%)	平成23年度当初(千円)	比較(H24-H23)	増減率(%)
議会費	331,590	1.2	375,880	-44,290	-11.8
総務費	5,703,003	19.9	6,006,065	-303,062	-5.0
民生費	9,829,903	34.2	8,809,211	1,020,692	11.6
衛生費	2,627,938	9.1	2,789,239	-161,301	-5.8
農林水産業費	1,540,872	5.4	1,510,202	30,670	2.0
商工費	315,162	1.1	164,602	150,560	91.5
土木費	2,624,029	9.1	4,192,300	-1,568,271	-37.4
消防費	507,128	1.8	485,512	21,616	4.5
教育費	3,028,569	10.5	3,267,624	-239,055	-7.3
公債費	2,114,637	7.4	2,025,329	89,308	4.4
その他	103,151	0.3	264,308	-161,157	-61.0
計	28,725,982	100.0	29,890,272	-1,164,290	-3.9



歳出については、まず費目別(部門別)に見てみると、民生費で、生活保護受給世帯の急増による生活保護費の増、障害者自立支援給付事業、法人保育所施設整備事業助成費の増などにより大幅な増額となっています。また商工費では、名護市卸売市場整備事業等の新規事業により増額となっています。一方、議会費では、議会議員費、職員人件費が減額、土木費においては、豊原1号線道路改築事業などの北部活性化事業の終了、名護浦公園建設費(あけみおSKYドーム)の完成等により減額、教育費では、統合久志小学校校舎改築事業、小中一貫校推進ハード事業が減額となっています。また、その他に計上されている労働費においても、沖縄県緊急雇用創出事業の一部終了に伴い減額となっています。このように、総額では前年度より減額になっています。

《歳出予算》（単位：千円） 一性質別

	平成24年度当初(千円)	H24構成比(%)	平成23年度当初(千円)	比較(H24-H23)	増減率(%)
義務的経費					
人件費	4,768,088	16.5	4,464,059	304,029	6.8
扶助費	8,060,030	28.1	7,336,733	723,297	9.9
公債費	2,114,637	7.4	2,025,329	89,308	4.4
投資的経費					
普通建設事業(補助)	3,574,427	12.4	5,251,454	-1,677,027	-31.9
普通建設事業(単独)	335,488	1.2	159,328	176,160	110.6
災害復旧事業	77,467	0.3	46,377	31,090	67.0
その他					
物件費	3,419,082	11.9	3,661,487	-242,405	-6.6
維持補修費	112,081	0.4	65,867	46,214	70.2
補助費等	4,129,315	14.4	4,390,130	-260,815	-5.9
積立金	118,629	0.4	300,132	-181,503	-60.5
投資及び出資金	0	0.0	430	-430	-100.0
貸付金	10,500	0.0	10,500	0	0.0
繰出金	1,976,238	6.9	2,148,446	-172,208	-8.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	—
失業対策事業	0	0.0	0	0	—
予備費	30,000	0.1	30,000	0	0
計	28,725,982	100.0	29,890,272	-1,164,290	-3.9



次に性質別に見てみます。

義務的経費 義務的経費(使途が義務付けられ任意に削減できない経費)中、扶助費については、生活保護受給世帯数の急増、障害者自立支援費(更正施設訓練等支援費)及び私立保育所運営費等の増により大幅増となっています。人件費の増は、退職手当組合負担金の大幅増によるものです。

投資的経費 投資的経費(道路や公園・学校など社会資本の整備や災害復旧等に係る経費で、将来に残るものに支出される経費)については、前年度で北部活性化事業が終了したこと及び沖縄振興一括交付金に係る事業費が計上されていないことなどにより普通建設事業(補助)が減となりました。

投資的経費中の主な事業として、以下のような事業が挙げられます。

- 学校関連事業** 屋部小学校校舎改築事業、真喜屋小学校屋内運動場新增改築事業など
- 農林水産関連事業** 数久田地区用水対策事業、屋我地漁港海岸保全整備事業
- 道路・街路事業** 市道三原志根垣線道路整備事業、東江海岸線道路整備事業、山手線街路事業、大北大西線街路整備事業
- 公営住宅関連事業** うんさの森市営住宅第1・第2団地建替事業
- 商工関連事業** 名護市卸売市場整備事業、十字路アーケード修繕事業

その他の経費中では、補助費等で、住宅リフォーム支援事業の創設、放課後児童健全育成事業などが増額となっていますが、名桜大学の公立化に伴う北部広域市町村圏事務組合の負担金が大幅減となっています。物件費については、沖縄県緊急雇用創出事業の一部終了や特区施設更新料の減額などにより減となっています。

以上が平成24年度一般会計当初予算の概要であります。

今後も引き続き、積極的な歳入の確保、徹底した歳出の見直しを図り、職員一丸となって、市民の視点に立った行財政運営を目指してまいります。

特別会計

	平成24年度当初	平成23年度当初	比較(H24-H23)	増減率(%)
国民健康保険特別会計	7,952,042	7,771,749	180,293	2.3
介護保険特別会計	4,009,024	3,845,034	163,990	4.3
公共下水道事業特別会計	1,346,508	1,309,364	37,144	2.8
後期高齢者医療特別会計	358,143	391,158	-33,015	-8.4
第三地区土地区画整理事業特別会計	206,258	240,547	-34,289	-14.3
計	13,871,975	13,557,852	314,123	2.3

水道事業会計

	歳入			歳出		
	平成24年度当初	平成23年度当初	増減率(%)	平成24年度当初	平成23年度当初	増減率(%)
収益的収支	1,549,131	1,580,937	-2.0	1,458,738	1,491,212	-2.2
資本的収支	178,494	248,494	-28.2	753,147	617,045	22.1